

平成元年に始まった消費税導入から30年、 2019年10月1日より日本初の「軽減税率制度」がスタート。 そのとき"会計シーン"はどう変わるか

「これって8%?10%?」会計時のトラブル回避のために必要なのはレジ対応

始まりは1954年フランスより。世界で運用されている軽減税率制度について

フランス

フォアグラ、トリュフ キャビア 19.6% 5.5% (標準税率) (軽減税率) 輸入品 国産品

イギリス

フィシュアンドチップス	スーパーのお惣菜
20% (標準税率)	0% (軽減税率)
販売時点の 気温よりも高い	販売時点の 気温よりも低い

カナダ

ドーナッツ1個	ドーナッツ6個
5% (標準税率)	0% (軽減税率)
	8 8 8
5個以下だと 「外食扱い」	6個以上だと 「持ち帰り扱い」

■各国の歴史や習慣に基づき、生活者の負担軽減や国内産業保護といった目的で多種多様な税率が導入されている

日本初の軽減税率制度導入により会計シーンが大きく変化。レジ対応が必須に

- ■平成元年に始まった日本の消費税。30年続いた単一税率が、軽減税率制度の導入で複数税率に
- ■10月以降は異なる税率の商品ごとを合計して、税率(8% or 10%)を掛ける必要がある
- ■会計ミスやお客様を待たせるなど、会計時のトラブルを防ぐためにはレジ対応が必要

会計シーンはこう変わる ~ あるコーヒーショップの場合 ~

単一税率 <2019年9月30日まで>

複数税率 <2019年10月1日まで>

アイスコーヒーですね。 Sサイズ(200円)1点と Lサイズ(350円)1点で

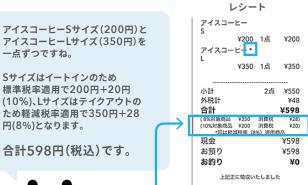
合計594円(税込)です。













レジの改修・買い替えを行わないと・・

- ■必須のレシート対応が できない
- ■会計を間違えて しまうかも
- ■お客様をお待たせ してしまうかも
- クレームを発生 させてしまうかも

新たにレシート記載が必要な項目 ①軽減税率制度の対象品目であること ②8%・10%、適用税率ごとの合計金額

意識調査で明らかになった店舗の"対応できない事情"と"盲点"

- ■2018年11月、小規模店舗(5店舗未満)に対して軽減税率制度について調査※した結果、制度自体の認知率は90%を超え半数以 上が「準備の必要性」を感じていたが、実際に準備を完了している店舗は10%に満たなかった
- ■軽減税率制度に向けた準備をしていない理由のうち、「必要な対応は分かっているが時間や手間、コストなどの事情から準備が進 められていない」と答えた店舗がもっとも多く43.6%に上った
- ■また、軽減税率制度の導入に伴う「レシート対応」については、 64.6%の店舗が「知らない」と回答している

※消費増税・軽減税率制度に関する店舗の意識調査(2018年11月時点)

軽減税率制度の準備に「時間・手間・コスト」をかけられない店舗に 支持される『Airレジ』インボイス制度やキャッシュレスなど 今後の変化もサスティナブル(持続可能)に対応

軽減税率制度「レジスター」「高機能POS」「モバイルPOSレジ」が対応

- ■レジスターは、安価に購入できるが、小さな表示窓での税率設定はむずかしく「時間」と「手間」がかかる
- ■高機能POSは、税率設定を専門業者へ依頼可能なため、「時間」と「手間」はかからないが「コスト」がかかる
- ■『Airレジ』は、O円で導入可能かつ誰でもカンタンに設定できるため「時間」も「手間」も「コスト」も削減

レジの種類 時間・手間 コスト		① レジスター 安くて低機能	②高機能POS 高くて高機能	③モバイルPOSレジ 安くて高機能	
				一般的なモバイルPOSレジ	AirREGI
時間	操作簡易度	0	×	0	0
手間	税率設定の簡易度	×	Δ	Δ	0
コスト	初期導入費	3 万円	70-300 万円	3-10 万円(周辺機器費用)	3-10万円(周辺機器費用)
	月額費用	0 円	4千-4 万円	4千-1 万円	0 円

『Airレジ』の軽減税率制度に向けた取り組み

- ■カンタンさを追求した設定画面を事前リリース予定(春ごろ)
- ■必要な設定を済ませておけば、アプリのアップデートひとつでカンタンに軽減税率へ対応できる



注文入力画面

品目・シーンをタップするだけで適用税率を意識 することなく会計できる。



商品設定画面

商品ごとに適用させる税率(標準税率・軽減税率)をカンタンに設定できる。カテゴリごとにまとめて登録することも可能。